

- ▶ IMFは米国の追加経済対策やワクチンの接種が景気回復を後押しすると見込み、2021年の世界の成長率見通しを前回1月から上方修正。
- ▶ 今後の回復は各国の財政規模や産業構造によって格差が広がる可能性が高いと指摘。

IMFは世界経済見通しを前回1月から上方修正

IMF（国際通貨基金）は4月6日に世界経済見通しを発表しました。2021年の成長率を6.0%と、前回見通し（2021年1月）の5.5%から0.5%ポイント上方修正しました（図表1）。米国で成立した1兆9,000億ドル規模の追加経済対策や、各国で進められているワクチンの接種の進展が上方修正の要因となりました。

2021年の見通しは米国などを中心に上方修正

先進国全体の成長率見通しは、2021年が5.1%と前回から0.8%ポイント上方修正されました。米国の見通しが経済対策成立を受けて大幅に引き上げられました。一方で、変異株の拡大から現在も主要国で行動制限が実施されているユーロ圏や、ワクチン普及が相対的に遅れている日本では、米経済対策の波及効果があるものの、小幅の上方修正にとどまりました。

新興国全体の成長率見通しは、2021年が6.7%と前回から0.4%ポイント上方修正されました。ロックダウン（都市封鎖）緩和後に予想よりも強い回復となったインドで大幅な引き上げになっています。一方でASEAN諸国では一部で新規感染者数の増加に歯止めがかからないことから、見通しが引き下げられました。

先進国と新興国で回復スピードに差

IMFは今回の予測を、ワクチン接種のスピードや変異株の拡大などに左右される、不確実性の高いものであるとしています。また、GDPが2019年の水準を回復するのは、先進国では米国が今年中、その他の国は2022年までかかると見込んでいます（図表2）。新興国においては2020年中に回復した中国を除き、2023年になっても回復に至らない見込みとなっています。これは各国の財政規模の差や、観光業の比重など産業構造の違いが背景となっています。米国のバイデン政権は3月末に大規模なインフラ投資計画を発表しており、今後一段と新興国との格差が広がる可能性があります。

IMFは生活水準の国際格差の拡大を防ぐため、低所得国もワクチン接種を行えるよう輸出規制を回避するなど、各国の連携が必要であるとしています。また、一足早く回復に至った先進国が、急激に金融政策の引き締めを舵を切った場合、大規模な債務を抱える新興国からの資本流出を引き起こす可能性を指摘しています。そのため先進国の中央銀行がフォワードガイダンス（先行き指針）を明確にすることが重要であるとしています。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

図表1 世界のGDP成長率見通し

（前年比、%）

	2019	2020	2021	2022
全世界計	2.8	▲ 3.3	6.0 (↑ 0.5)	4.4 (↑ 0.2)
先進国	1.6	▲ 4.7	5.1 (↑ 0.8)	3.6 (↑ 0.5)
米国	2.2	▲ 3.5	6.4 (↑ 1.3)	3.5 (↑ 1.0)
日本	0.3	▲ 4.8	3.3 (↑ 0.2)	2.5 (↑ 0.1)
ユーロ圏	1.3	▲ 6.6	4.4 (↑ 0.2)	3.8 (↑ 0.2)
ドイツ	0.6	▲ 4.9	3.6 (↑ 0.1)	3.4 (↑ 0.3)
英国	1.4	▲ 9.9	5.3 (↑ 0.8)	5.1 (↑ 0.1)
新興国	3.6	▲ 2.2	6.7 (↑ 0.4)	5.0 (→ 0.0)
中国	5.8	2.3	8.4 (↑ 0.3)	5.6 (→ 0.0)
インド	4.0	▲ 8.0	12.5 (↑ 1.0)	6.9 (↑ 0.1)
ブラジル	1.4	▲ 4.1	3.7 (↑ 0.1)	2.6 (→ 0.0)
ロシア	2.0	▲ 3.1	3.8 (↑ 0.8)	3.8 (↓ 0.1)
ASEAN5*	4.8	▲ 3.4	4.9 (↓ 0.3)	6.1 (↑ 0.1)
メキシコ	▲ 0.1	▲ 8.2	5.0 (↑ 0.7)	3.0 (↑ 0.5)

出所：IMF「World Economic Outlook, April 2021」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（注）2019年は実績見込み、2020年は推計値、2021年以降は予測値

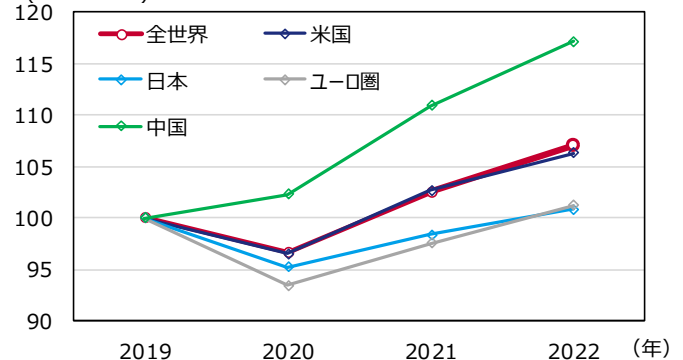
（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 2019年と比較した世界のGDPの推移

2019年～2022年：年次（2021年以降は予測値）

（2019=100）



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2021」のデータを基に

アセットマネジメントOneが作成

※2019年の値を100として計算

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。